

令和 5 年度ごみ減量化推進員アンケート集計結果

1. 実施概要

(1) 目的

堺市ごみ減量化推進員の活動状況を把握し、現状に則した減量化推進員制度の見直しを検討するため

(2) 期間

令和 6 年 3 月 1 日(金)～令和 6 年 3 月 26 日(火)

(3) 対象

令和 5 年度ごみ減量化推進員 1402 名

(4) 方法

対象者の自宅にアンケートを郵送し、郵送、FAX または電子申請システムで回答を受付 ※1 件のみメールで受付

2. 調査結果

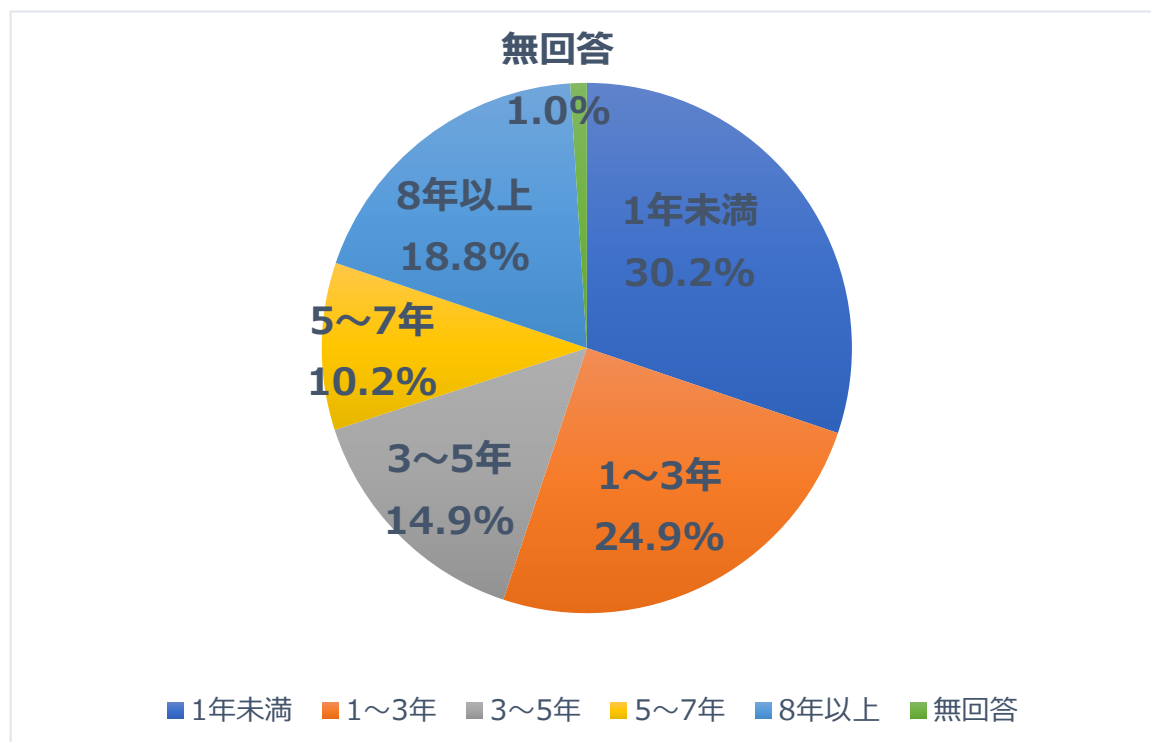
有効回答人数 : 490 人

郵送 : 79 人(16.1%)、FAX : 73 人(14.9%)、電子申請システム 337 人(68.8%)、メール 1 人(0.2%)

性別 : 男性 370 人(75.5%)、女性 107 人(21.8%)、その他 0 人(0%)、無回答 13 人(2.7%)

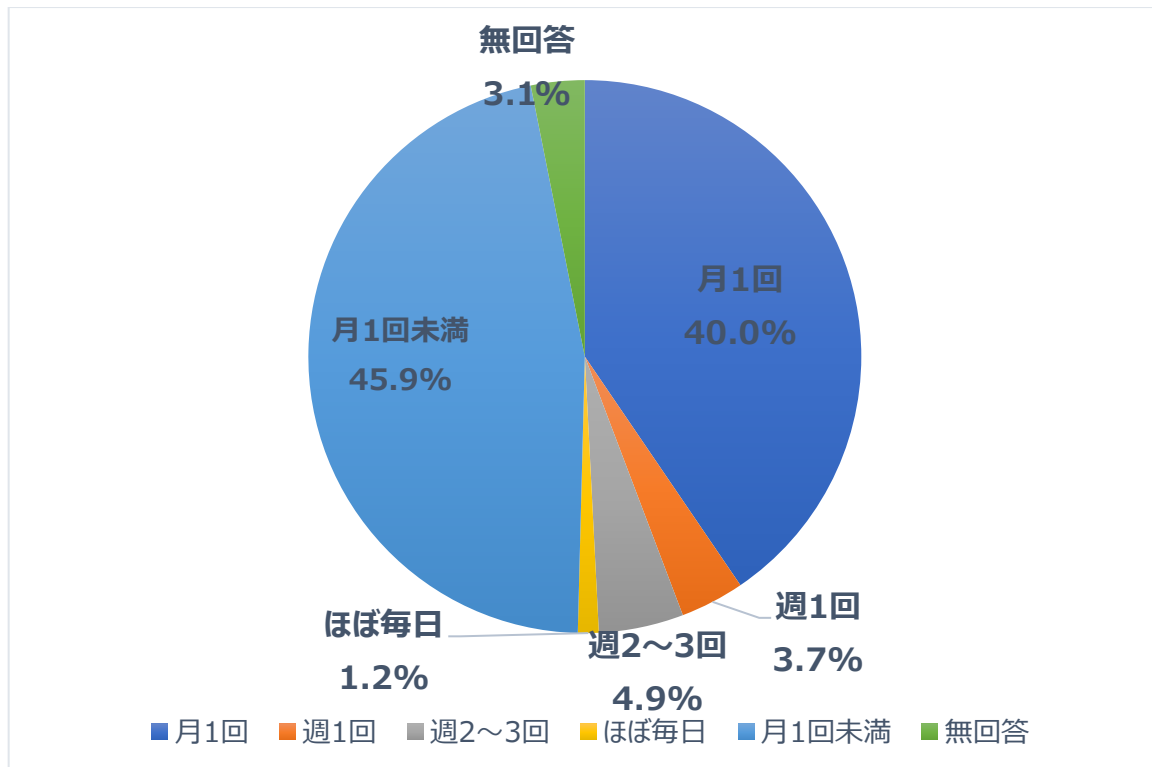
年齢 : ～30 代 4 人(0.8%) 40～50 代 104 人(21.2%) 60 代 145 人(29.6%)
70 代 194 人(39.6%) 80 代 29 人(5.9%) 無回答 14 人(2.9%)

①堺市ごみ減量化推進員として何年間活動されていますか。



- ・1 年未満が 30.2%と最も多く、1～3 年の 24.9%と合わせると全体の半分以上が 3 年以内の期間で活動している。
- ・8 年以上が 18.8%と全体の約 2 割が長期間活動している。

②令和 5 年度堺市ごみ減量化推進員としてどの程度の頻度で活動していますか。



・月 1 回未満が 45.9%と最も高く、月 1 回の 40.0%と合わせると、1 ヶ月に 1 回以下の活動頻度が全体の 8 割以上を占めた。

③令和 5 年度取り組まれた活動について、当てはまるものを選んでください(複数回答可)。

1. 資料の配布・回覧やポスター等の作成 226 人(46.1%)
2. 会議の開催 31 人(6.3%)
3. 勉強会の開催 4 人(0.8%)
4. 市が作成した資料の配布やツールの周知 281 人(57.3%)
5. 地域の市民への直接的な啓発・指導 116 人(23.7%)
6. 取り組んでいることはない 61 人(12.4%)
7. その他 101 人(20.6%)

※7. その他 の自由記述より一部抜粋

- 見学研修 (クリーンセンター)
- 資源ごみの回収活動
- 「みんなのエコ新聞」への投稿
- ごみ集積所に看板を設置・見回り
- 集団回収

・市が作成した資料の配布やツールの周知が 57.3%と最も高く、次いで資料の配布・回覧やポスター等の作成が 46.1%であった。市が作成した資料の配布やツールを周知している回答者が全体の 5 割以上を占め、資料の配布・回覧やポスター等の作成も 4 割以上を占めた。なお、1, 4 の両方とも回答した者は 70 名で 14.3%であった。

④ごみ減量化推進員として、質問③選択肢 1～7 の活動以外で今後どのような活動があれば

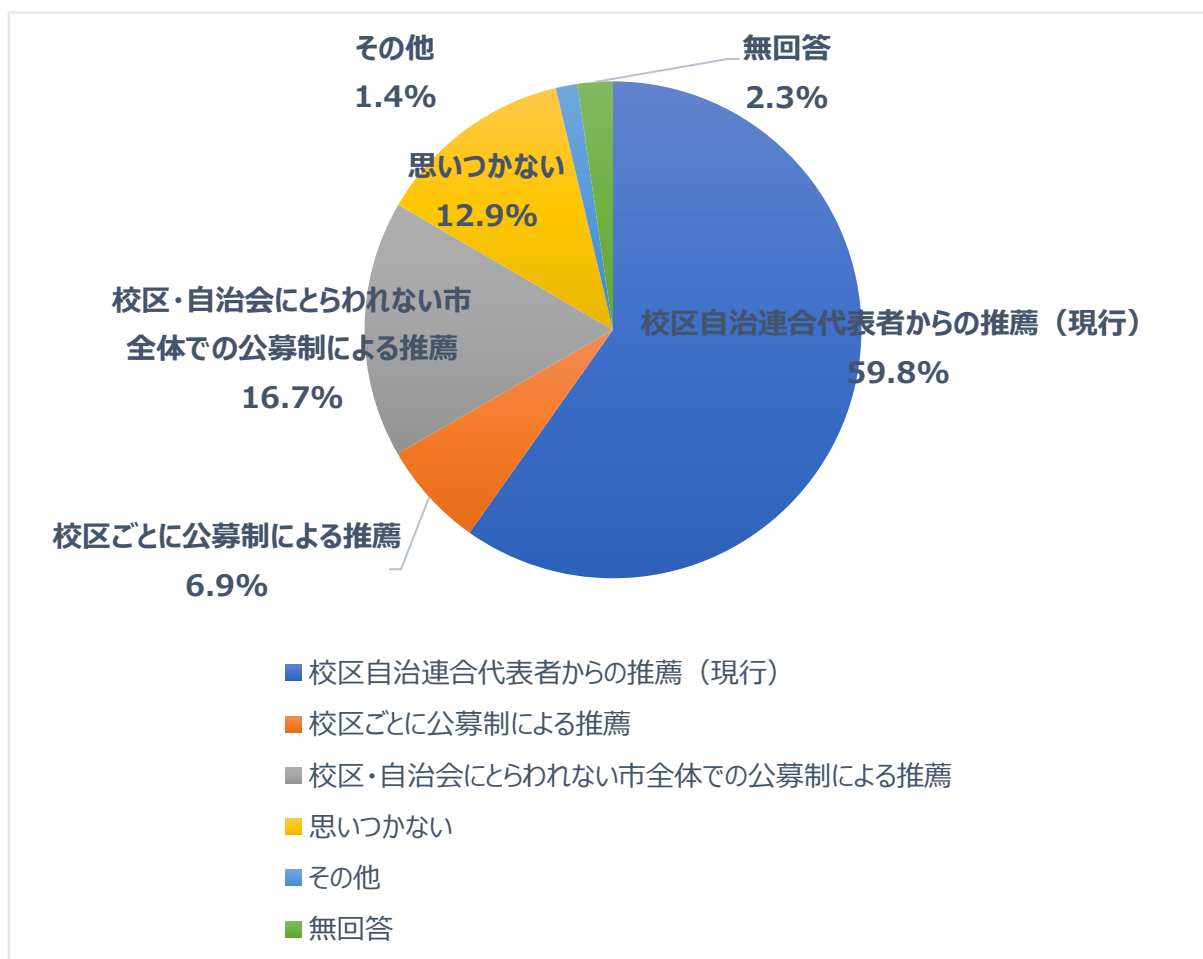
取り組んでみたいですか。

回答数 106 件。自由記述より一部抜粋

- 「生きごみさん」の実演
- 各区で減量啓発のイベント開催
- ごみ減量についての方法等、知識があまり無いのでご指導頂きたい
- リユースイベント
- 初歩から学べる見やすい簡単な動画等の配信

⑤堺市ごみ減量化推進員は、現在校区自治連合代表者からの推薦という方法で委嘱されています。

委嘱方法として、最も望ましいと思うものを 1 つ選んでください。

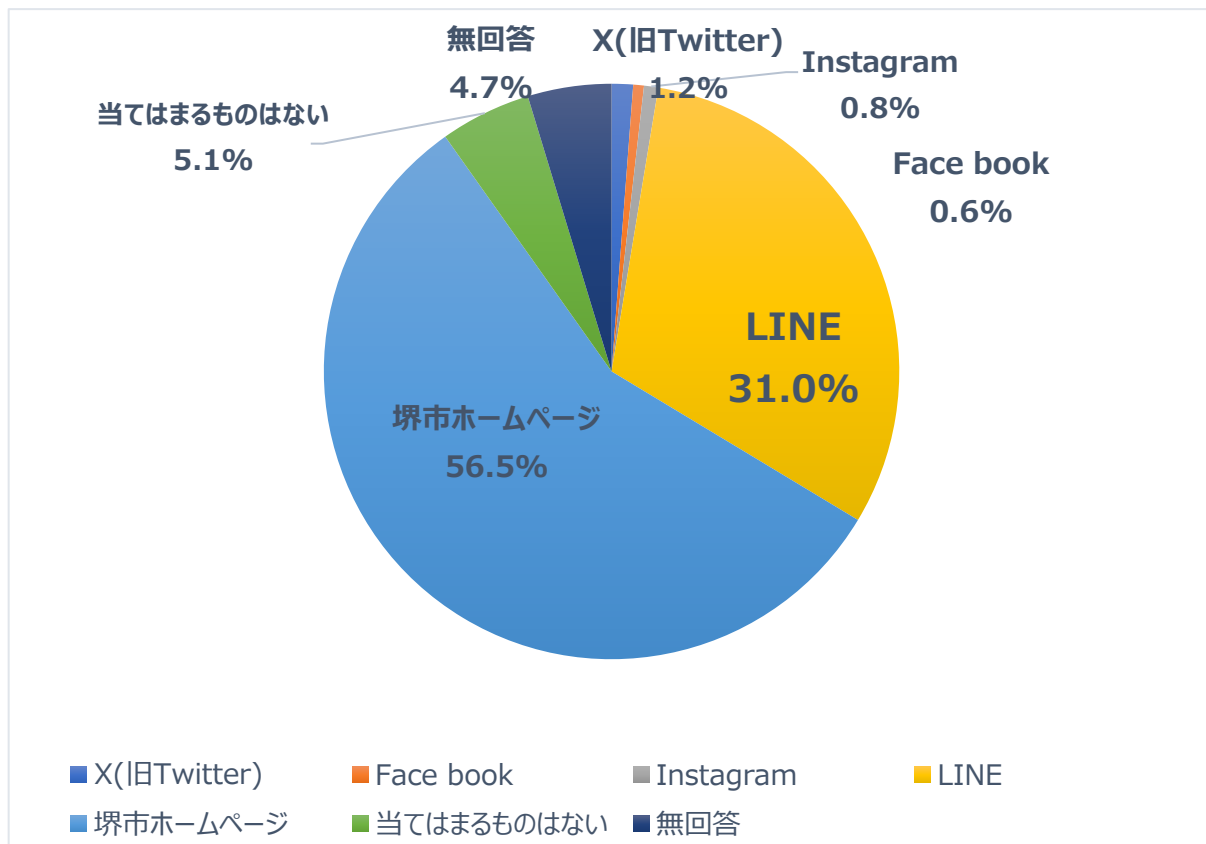


※その他の自由記述より一部抜粋（回答数 7 件）

- 自治体での輪番制の選出
- 現状では特に推進員は必要ないと思う(堺市の PR で充分足りている)
- 高齢化の今、年金給付年齢が遅くなり、70 歳まで働くので、この委員は継続が難しい。廃止が良いと考えるので、推薦については何も無い。
- ・校区自治連合者からの推薦（現行）が全体の約 6 割を占めた。次いで校区・自治会にとらわれない市全体での公募制による推薦が 16.7%であった。

⑥堺市ではごみ減量の観点からペーパーレス（紙の削減）による電子化を進めています。

電子化にあたり、ごみの減量化・リサイクルに関する情報をどこから入手することが1番望ましいと思いますか。



「当てはまるものはない」を選んだ者の中で具体的にあれば

回答数 23 件。自由記述より一部抜粋

- 高齢者が多く電子化は難しい（10 件）
- ごみ収集からのアナウンス
- 電子化ではないが、「広報さかい」を活用している
- 自治推進課からの連絡

・堺市ホームページが 56.5%と最も多く、次いで LINE が 31.0%であった。LINE は SNS(LINE、Face book、Instagram、X)の回答者のうち、91.3%を占めた。

・「当てはまるものは無い」の回答者の自由記述は、「電子化が難しい」という回答が半数弱を占めた。

3. まとめ

- ・対象者 1402 人のうち、回答者は 490 人であり、回答率は 35.0%であった。回答者のうち、堺市電子申請システム利用者は 68.8%であった。
- ・推進員の活動について、「市が作成した資料の配布やツールの周知」が 57.3%と最も高く、次いで「資料の配布・閲覧やポスター等の作成」が 46.1%であることから、閲覧板や掲示板による情報発信の強化が、自治会の実情に合った推進員制度の活用に不可欠であるといえる。
- ・委嘱方法について、校区自治連合代表者からの推薦（現行）の回答者は全体の 59.8%であり、推進員の 6 割近くが現行での委嘱方法を望んでいることが判明した。
- ・電子化・ペーパーレスについて、堺市ホームページの回答者は 56.5%であり、全体の半数以上がホームページから減

量化・資源化の情報を得ることを希望していることが分かった。また、SNSはLINEの回答者が31.0%であり、堺市役所広報課LINEといった電子媒体に対応した情報発信も一定の効果があると考えられる。

- ・アンケートの自由記述より、自治会で何をすればいいのかわからず困惑している推進員が一定数おり、活動できずにいるという実情がうかがえる。また、自治会加入率の低下に伴い、活動を負担と感じているといった意見も出ており、推進員の担い手不足の解消についての制度の見直しが求められている。今後も要綱改正を含め、地域の実情に合わせた制度の見直しを検討していきたい。